

四半期報告書

(第96期第2四半期)

自 2023年7月1日

至 2023年9月30日

SHIZUKI ELECTRIC CO., INC.
株式会社指月電機製作所

兵庫県西宮市大社町10番45号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (5) 大株主の状況 5
- (6) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 12

2 その他 17

第二部 提出会社の保証会社等の情報 17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月14日
【四半期会計期間】	第96期第2四半期（自2023年7月1日 至2023年9月30日）
【会社名】	株式会社指月電機製作所
【英訳名】	SHIZUKI ELECTRIC COMPANY INC.
【代表者の役職氏名】	取締役・代表執行役社長 足達 信章
【本店の所在の場所】	兵庫県西宮市大社町10番45号
【電話番号】	0798（74）5821（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役・専務執行役・管理本部長・経営企画担当 大槻 正教
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田須田町1丁目1番地
【電話番号】	03（5289）8030（代表）
【事務連絡者氏名】	東京支社長 赤星 貢
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社指月電機製作所 東京支社 （東京都千代田区神田須田町1丁目1番地）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第2四半期連結 累計期間	第96期 第2四半期連結 累計期間	第95期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	12,457	12,746	26,127
経常利益 (百万円)	353	464	1,223
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	191	100	760
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	303	406	1,091
純資産額 (百万円)	25,080	22,375	25,737
総資産額 (百万円)	32,650	34,203	38,117
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	5.79	3.47	23.05
自己資本比率 (%)	75.6	64.1	66.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,211	343	2,474
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△382	△964	△1,417
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△187	△3,769	4,179
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	4,727	5,021	9,346

回次	第95期 第2四半期連結 会計期間	第96期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2023年7月1日 至2023年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.27	7.93

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における経済環境は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが2類から5類に引き下げられたこともあり、経済活動の正常化が進んだことで緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、世界的な金融の引き締めや、世界情勢の不安定化、素材やエネルギー価格の高止まりが依然として継続しており、先行きは不透明な状況となっております。

このような経済状況の中、当社グループの市場環境においては、x E V用コンデンサは客先の在庫調整等の影響により受注が低迷し、前年同期比で減収となりました。一方、インフラ設備向けの市場については、太陽光パワーコンディショナ用、電鉄車両用等の産業機器用コンデンサや力率改善装置を中心に好調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期比2.3%増加の12,746百万円となりました。

損益につきましては、素材価格の高騰に応じた製品の販売価格への転嫁が進展したこともあり、営業利益は414百万円（前年同期比206.1%の増加）となりました。同じく経常利益は464百万円（前年同期比31.1%の増加）と増益となったものの、第1四半期連結会計期間に資本政策の検討に伴うアドバイザー費用を特別損失に計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は100百万円（前年同期比47.5%の減少）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①コンデンサ・モジュール

x E V用コンデンサは客先からの受注が低調に推移し、減収となりました。一方で、産業機器用コンデンサはパワエレ市場を中心に伸ばした結果、売上高は9,282百万円（前年同期比0.8%増加）となりました。

②電力機器システム

力率改善装置の売上が好調に推移した結果、売上高は3,463百万円（前年同期比6.8%増加）となりました。

財政状態の分析は次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は34,203百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,914百万円の減少となりました。増減の主なもの、現金及び預金の減少4,324百万円、建設仮勘定の増加268百万円等によるものであります。

負債は11,827百万円となり、前連結会計年度末に比べ552百万円の減少となりました。増減の主なもの、買掛金の減少219百万円等であります。

純資産は22,375百万円となり、自己資本比率は64.1%と2.3ポイント減少いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、5,021百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,324百万円の減少、前年同期比294百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動におけるキャッシュ・フローは、343百万円の収入となり、前年同期比868百万円の収入の減少となりました。これは主に、仕入債務の減少等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動におけるキャッシュ・フローは、964百万円の支出となり、前年同期比582百万円の支出の増加となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の増加等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動におけるキャッシュ・フローは、3,769百万円の支出となり、前年同期比3,582百万円の支出の増加となりました。これは主に、自己株式の取得による支出の増加等によるものです。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、328百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,503,000
計	128,503,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,061,003	33,061,003	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株で あります。
計	33,061,003	33,061,003	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	—	33,061	—	5,001,745	—	1,300,000

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対 する所有株 式数の割合 (%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	6,980	27.64
株式会社村田製作所	京都府長岡京市東神足1丁目10番1号	4,471	17.70
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,299	5.14
指月協友持株会	兵庫県西宮市大社町10番45号	1,002	3.97
株式会社みなと銀行	兵庫県神戸市中央区三宮町2丁目1番1号	925	3.66
指月電機製作所自社株投資会	兵庫県西宮市大社町10番45号	451	1.79
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9番7号)	419	1.66
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番4号	383	1.52
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	301	1.20
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村証券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目13番1号)	286	1.13
計	—	16,520	65.41

(注) 当第2四半期会計期間末現在における、信託銀行の信託業務の株式数につきましては、当社として把握する事ができないため記載しておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(2023年9月30日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 7,805,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 25,225,100	252,251	—
単元未満株式	普通株式 30,803	—	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	33,061,003	—	—
総株主の議決権	—	252,251	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数60個が含まれておりません。
2. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式99株が含まれております。

② 【自己株式等】

(2023年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
㈱指月電機製作所	兵庫県西宮市大社町 10番45号	7,805,100	—	7,805,100	23.61
計	—	7,805,100	—	7,805,100	23.61

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,346,080	5,021,653
受取手形及び売掛金	7,133,445	※ 7,658,942
電子記録債権	2,211,296	※ 1,687,956
商品及び製品	746,501	874,505
仕掛品	934,683	1,024,538
原材料及び貯蔵品	1,190,104	1,122,818
その他	261,825	257,600
貸倒引当金	△950	△950
流動資産合計	21,822,988	17,647,065
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,646,548	4,559,296
機械装置及び運搬具（純額）	3,004,138	2,897,144
土地	4,123,659	4,124,030
建設仮勘定	715,317	984,230
その他（純額）	353,874	333,237
有形固定資産合計	12,843,538	12,897,939
無形固定資産		
ソフトウェア	238,272	210,662
その他	186,977	203,289
無形固定資産合計	425,250	413,952
投資その他の資産		
投資有価証券	1,707,625	1,853,565
長期貸付金	889,334	1,046,294
繰延税金資産	280,908	206,791
退職給付に係る資産	47,449	43,929
その他	100,894	93,617
貸倒引当金	△80	△100
投資その他の資産合計	3,026,133	3,244,098
固定資産合計	16,294,922	16,555,990
資産合計	38,117,910	34,203,056

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,787,386	1,568,103
短期借入金	-	200,000
未払費用	519,479	638,009
未払法人税等	202,891	152,473
賞与引当金	431,818	423,648
役員賞与引当金	42,000	-
製品保証引当金	23,610	37,727
その他	882,608	492,710
流動負債合計	3,889,794	3,512,673
固定負債		
社債	1,500,000	1,500,000
長期借入金	5,300,000	5,100,000
長期末払費用	137,404	137,128
再評価に係る繰延税金負債	1,001,965	1,001,965
退職給付に係る負債	435,042	427,612
その他	116,223	148,316
固定負債合計	8,490,635	8,315,022
負債合計	12,380,429	11,827,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,001,745	5,001,745
資本剰余金	4,276,006	4,276,006
利益剰余金	13,327,726	13,263,175
自己株式	△21,559	△3,620,945
株主資本合計	22,583,919	18,919,982
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	918,730	1,020,305
土地再評価差額金	1,971,993	1,971,993
為替換算調整勘定	△260,589	△86,728
退職給付に係る調整累計額	107,543	93,657
その他の包括利益累計額合計	2,737,677	2,999,227
非支配株主持分	415,883	456,150
純資産合計	25,737,480	22,375,360
負債純資産合計	38,117,910	34,203,056

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	12,457,543	12,746,548
売上原価	10,106,207	9,906,209
売上総利益	2,351,336	2,840,338
販売費及び一般管理費		
給料及び賃金	574,650	621,717
賞与引当金繰入額	86,599	97,657
役員賞与引当金繰入額	8,000	-
製品保証引当金繰入額	-	14,117
退職給付費用	20,302	19,115
その他	1,526,320	1,673,040
販売費及び一般管理費合計	2,215,872	2,425,648
営業利益	135,463	414,690
営業外収益		
受取利息	3,575	9,793
受取配当金	20,709	22,099
固定資産賃貸料	22,255	22,026
為替差益	121,899	105,782
スクラップ売却益	123,941	91,528
売電収入	17,706	12,884
助成金収入	26,433	26,687
その他	9,694	9,179
営業外収益合計	346,215	299,983
営業外費用		
支払利息	6,270	21,165
持分法による投資損失	86,237	172,703
債権売却損	1,318	5,079
売電費用	6,436	5,861
その他	27,443	45,679
営業外費用合計	127,705	250,488
経常利益	353,972	464,185
特別損失		
アドバイザー費用	-	164,260
特別損失合計	-	164,260
税金等調整前四半期純利益	353,972	299,925
法人税、住民税及び事業税	124,227	126,377
法人税等調整額	38,425	47,728
法人税等合計	162,652	174,106
四半期純利益	191,319	125,818
非支配株主に帰属する四半期純利益	157	25,387
親会社株主に帰属する四半期純利益	191,162	100,431

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	191,319	125,818
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△155,394	101,574
為替換算調整勘定	276,420	193,484
退職給付に係る調整額	△9,135	△13,886
その他の包括利益合計	111,891	281,172
四半期包括利益	303,211	406,991
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	289,208	361,981
非支配株主に係る四半期包括利益	14,002	45,010

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	353,972	299,925
減価償却費	653,637	671,369
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	20
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△105,014	△8,504
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△35,000	△42,000
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△10,457	14,117
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,633	△7,430
受取利息及び受取配当金	△24,284	△31,893
支払利息	6,270	21,165
持分法による投資損益 (△は益)	86,237	172,703
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,120	△199
アドバイザリー費用	-	164,260
売上債権の増減額 (△は増加)	151,650	45,513
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△202,331	△92,847
仕入債務の増減額 (△は減少)	418,103	△265,055
未払金の増減額 (△は減少)	39,109	△376,161
その他	13,694	109,090
小計	1,340,823	674,071
利息及び配当金の受取額	24,284	31,893
利息の支払額	△6,270	△21,165
アドバイザリー費用の支払額	-	△164,260
法人税等の支払額	△146,998	△177,219
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,211,838	343,319
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△303,772	△667,833
有形固定資産の売却による収入	2,120	14,261
無形固定資産の取得による支出	△18,437	△23,383
投資有価証券の取得による支出	△796	△716
助成金の受取額	130,699	42,560
貸付けによる支出	△192,500	△331,147
その他	609	1,526
投資活動によるキャッシュ・フロー	△382,078	△964,734
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△24	△3,599,386
配当金の支払額	△181,480	△164,981
非支配株主への配当金の支払額	△5,507	△4,742
その他	△686	△686
財務活動によるキャッシュ・フロー	△187,699	△3,769,798
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,671	66,785
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	675,732	△4,324,427
現金及び現金同等物の期首残高	4,051,529	9,346,080
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,727,262	※ 5,021,653

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	—	11,796千円
電子記録債権	—	47,616

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	4,727,262千円	5,021,653千円
現金及び現金同等物	4,727,262千円	5,021,653千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	181,480	5.5	2022年3月31日	2022年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月4日 取締役会	普通株式	131,985	4.0	2022年9月30日	2022年12月9日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月15日 取締役会	普通株式	164,981	5.0	2023年3月31日	2023年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月7日 取締役会	普通株式	75,767	3.0	2023年9月30日	2023年12月15日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年6月27日開催の取締役会決議に基づき、自己株式7,740,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が3,599,100千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が3,620,945千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンデンサ・ モジュール	電力機器 システム	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,213,477	3,244,065	12,457,543	—	12,457,543
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,213,477	3,244,065	12,457,543	—	12,457,543
セグメント利益	397,080	690,459	1,087,540	△952,076	135,463

(注) 1. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	金額
全社費用(注)	△952,076
合計	△952,076

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注) 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンデンサ・ モジュール	電力機器 システム	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,282,977	3,463,570	12,746,548	—	12,746,548
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,282,977	3,463,570	12,746,548	—	12,746,548
セグメント利益	545,642	777,808	1,323,450	△908,760	414,690

(注) 1. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	金額
全社費用(注)	△908,760
合計	△908,760

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注) 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：千円)

			顧客との契約から 生じる収益	その他の収益	外部顧客への売上高
報告 セグメント	産業機器		3,978,517	—	3,978,517
	x E V		3,273,615	—	3,273,615
	その他		1,961,345	—	1,961,345
	コンデンサ・モジュール計		9,213,477	—	9,213,477
	電力機器システム		3,244,065	—	3,244,065
	合計		12,457,543	—	12,457,543

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：千円)

			顧客との契約から 生じる収益	その他の収益	外部顧客への売上高
報告 セグメント	産業機器		4,585,614	—	4,585,614
	x E V		2,655,575	—	2,655,575
	その他		2,041,787	—	2,041,787
	コンデンサ・モジュール計		9,282,977	—	9,282,977
	電力機器システム		3,463,570	—	3,463,570
	合計		12,746,548	—	12,746,548

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円79銭	3円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	191,162	100,431
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	191,162	100,431
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,996	28,977

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………75,767千円

(ロ) 1株当たりの金額……………3円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2023年12月15日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

株式会社指月電機製作所

取締役会 御中

ひびき監査法人

大阪事務所

代表社員
業務執行社員

公認会計士

岡田博憲

業務執行社員

公認会計士

安富茉衣

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社指月電機製作所の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社指月電機製作所及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。